

日本再生

「がんばろう、日本！」国民協議会 機関紙

第559号

2025年12月1日発行

発行人 戸田政康 編集人 石津美知子
〒102-0073 東京都千代田区九段北4-3-16
サンライズビル6階 TEL 03-5215-1330 FAX 03-5215-1333
発行所 〒207-0014 東京都大和市南街2-17-16 パピルス会館
TEL 042-566-2950 FAX 042-566-2949
振込口座 郵便振替 00160-9-77459 ゆうちょ銀行 019店 当座 0077459
1部 300円 定期購読 年間3500円

3-6面 コラム「一灯照隅」

7-11面 関西政経セミナー「財政、ポピュリズム、イノベーション」吉弘憲介・桃山学院大学教授

12-16面 囲む会「歴史修正主義と排外主義」倉橋耕平・創価大学准教授

高市政権とどう対峙するか ポピュリズムや排外主義を呼び寄せないために

「漠然とした期待」の行方

スタートして1か月、高市政権は依然として高い支持率を維持している一方、自民党の支持率は低迷したまま。政権の支持率を支えているのは、国民民主、維新、参政などの支持層、現役世代や若者世代だ。

支持の中身は、端的に言えば「何かやつてくれそう」という「漠然とした期待」だろう。世襲・高齢・男性などの旧態依然としたイメージとは異なる首相のキャラや物語のフレームが、ワイドショーやSNSで拡散されている。

ただし、イメージはいつまでも続かない。物価高対策など生活に関わる課題で不満が溜まれば「漠然とした期待」は消える。また官僚が用意する答弁原稿そのまま読まず、自分の言葉で「わかりやすく」語る、という首相のスタイルは危うさをはらんでいる。すでに、「台湾有事をめぐる存立危機事態」への踏み込んだ発言(つい言っちゃった)や、プライマリーバランスの見直しといった言動は、外交や為替レートなどに副作用を及ぼしているが、問題なのは事態を收拾する能力も、そのためのチームも持ち合わせているようには見えないところだ。

公明党というブレーキが外れた自民・維新の「暴走」も懸念される。(自民との連立に反対して)維新を除名された3名が統一会派に加わることで、予算成立に必要な衆院での過半数は確保したもの、本格的な政策論戦をどう乗り切るの

か。過半数で押し切るのか、野党との協議を進めるのか。一方の野党は、「その先」を見すえた野党間の政策協議をどう進めなのか。

「野党は政権奪取のために精一杯努力すべきだが、今のためではなく、自民党がさらに失速したときの下準備を真剣に考えるのに必要だとみるべきだろう。今野党には、ようやく政権を担う可能性が大きく開けたことが全議員・支持者に実感されたのであり、そのことは確かに十年に一度のチャンスではある。だが今だけが連立政権を組織するチャンスではない。超少数与党内閣の出現は、そうしたチャンスがいつでも続いていることを意味しているのである」(牧原出・東京大学教授 10/14 朝日デジタルコメント)。

外交の大局観を欠く危うさ

「どう考えても存立危機事態になり得る、と私は思います」。台湾有事をめぐる首相のこの答弁が発端だった。存立危機事態とは自衛隊に出動を命じ、中国と交戦状態に入ることを意味する。アメリカなら軍事介入を明言しない「あいまい戦略」を取っているこの問題について、明らかにこれまでの政府見解を踏み越える答弁だった。

立憲・岡田議員の質問は、高市首相が総裁選の中で台湾有事について存立危機事態になりうると述べたことについて、「首相としては従来の政府見解を引き継ぐ」ことを確認するためのものだった。にもかかわらず、首相は用意された答弁

原稿にはない「自分の言葉」を加えた。

これを契機に日中関係は悪化。中国は自国民に日本への渡航自粛を呼びかけ、日本産水産物の輸入停止を通知。渡航自粛で日本の経済損失は1.79兆円、GDPを0.29%押し下げるとの推計もあるが、今後も中国が経済を「武器化」してくれば深刻な影響を受けることになる。

経済だけではない。外交の大局観を欠いた発言は支持者の喝采は得られても、国の存立を危うくしかねない。

存立危機事態を規定した安保法制は、指導力が低下しつつあるとはいえ、アメリカとの協力によって東アジア地域の安定を確保するという建前になっていた。しかしこうした前提自体が、すでに大きく転換している。

2026年のG20はアメリカで、APECは中国で開催される。米中は貿易などで厳しく対立しつつ、互いにディールを繰り返す。

今回の米中トップの電話会談で、中国側の発表では習主席は「台湾の中国への復帰は戦後の国際秩序の重要な構成要素だ」と述べたという。一方のトランプ大



パレスチナに国際法を

統領はSNSで「中国との関係は非常に強固だ」と投稿したものの、台湾には言及せず。その後のトランプ大統領からの高市首相への電話で「日中関係悪化のエスカレーションを招きたくない」との意向が示された。一連の事態は米中のG2的関係を伺わせ、中国にとって日中関係は米中関係の従属変数とみなされている。

川島真・東大教授はこう述べる（中国学.com 11/26）。

「日中関係で見れば、この高市首相の発言は中国が対日政策を更新、転換させる「理由」として利用されている。「日本こそが現状変更している」という絵を創作し、それを内外に広めている」

「中国の落としどころは、日中関係の正常化ではなく、対日政策、あるいは沖縄や台湾を含めた政策の「更新」にある。自らの意思に即した政策を「日本が現状変更した」という物語を創って実行に移し、それが落ち着いたら一定程度の関係性の正常化をしたように見える。その「更新」内容が具体的に何かは依然不明だが、軍事面だけでなく、日中関係における台湾の位置付けの新たな定義付けにあるかもしれない」

「今回の「存立危機事態」発言をめぐる問題で日本が中国に妥協することも、中国が上げたハードルを受け入れることも必要ないだろう。しかし、東アジアの平和と安定、台湾海峡の平和と安定もまた国益にかなうことである。そのため、中国の政策の「更新」が何かを見極め、可能な限り低減させ、また上記の「情報戦」「認知戦」にも適切に対処するほか、2014年の「4項目合意」（＊）に相当するコンセンサスを日中間で策定し、関係を首脳会談ができる程度に正常化することが、政府、外交当局にとって今後の課題になる。もちろん、それは決して容易とは言えない課題だ」

（＊2012年の尖閣諸島国有化と中国公船の活動をめぐる日中関係改善の合意／編集部）

こうした難問には、高市答弁がなくても別の形で、いざれは直面せざるを得なかっただろう。だからこそ「勇み足で悪手を打つより、踏み止まって最善手を打とう」とする姿勢が求められる。高市発言を受けて、存立危機事態に関する政府見解は

従来通りであるという方向にフォローしたのは立憲・大串議員であり、野田代表の党首討論であり、公明・齊藤代表の質問主意書だった。メディアやSNSの一部で高市首相への批判を封じるような動きがみられる中で、国益を政争の具にしないという姿勢は政党政治の成熟という意味では前進といえる。

1937年北京郊外で武力衝突が発生した盧溝橋事件。当初、日本政府・軍中央は事態の現地解決・不拡大方針をとったが、現地軍の強硬論や世論に押されて大規模派兵を決定し、日中全面戦争に拡大した。好戦的な感情を煽る政治家と、そういう政治家に喝采を送る大衆という「国策の誤り」の構図を繰り返さない民意が求められる。

財政ポピュリズムの危うさ

政府は21.3兆円となる総合経済対策を策定した。「これまでとの違い」をアピールするために、策定過程では「規模を膨らませることが、最優先課題になっていた」とも言われている。その結果、野党からの要望も数多く取り入れられた。一方で市場は警鐘をならしている。長期金利は17年ぶりに1.8%を超え、為替も円安に進んでいる。

野党からは「（規模が）大きければいいわけではない。財政への懸念が生まれると景気の足を引っ張り、インフレを助長しかねない」「もっと的を絞れと主張していく」（立憲・野田代表）、「規模が大きくなつて円安を招くということでは本末転倒だ」「適正な規模にする観点が必要ではないか」（公明・齊藤代表）という発言の一方で、「so far, so good（今のところとも順調）これから具体的な詰めの協議に入りたい」（国民・榛葉幹事長）との発言も。財政を軸にした政党の立ち位置も見えてきた。

「高市さんは基本的に財政均衡主義的ではない、MMTとも親和性があるといわれたくらいですから、かなり拡張主義的です。つまり歳出を拡大してもっとお金を使うべきだと。ただ使う方向性が軍事の方向になっている。私の恩師の一人である金子勝先生は高市政権について、軍拡によって需要を作り出す「軍事ケインズ主義」だと言っています。

歳出は拡大的で、国土強靭化も含めてたくさんお金を使う。ただし増税はしない。増税するどころか、むしろ減税しようとする。減税しながら歳出拡大するためには借金するしかない。さらに今の財務大臣は、プライマリーバランスの話をぼやかし始めましたね。そう考えると、かなり拡張的な財政を考えている。第4象限目の積極財政主義、ポピュリズム的な運営に近づいているのではないかという危惧はあります。（編集部／高市首相は、財政健全化目標であるプライマリーバランスの黒字化について、単年度ごとに達成状況をみていくというこれまでの方針を撤回、数年単位でバランスを見る方向に転換するとした。）（吉弘憲介・桃山学院大学教授 10—11面 関西政経セミナー）

これまでの財政をめぐる論議は端的に言えば、「どこに、いくら、ばらまくか」でしかなかった。財政について「私たちはどんな社会を望むのか」という議論を始めるときだろ。

「減税や給付でわずかな資金を補助し、自己責任で生きることを求める政治が一方にある。借金を用いて際限なく給付し、人間を給付漬けにする政治が他方にある。しかし、しかるべき税負担を求めながら出すべきを出す、当たり前の政治が日本には存在しない。

消費税率を1.8%上げれば、私たちは社会の一員としての責任を果たしながら、大学の授業料や介護の自己負担をほぼ解消し、低所得層の生活も底上げできる。将来の安心が予測できて初めて、人間は自らの責任で生を全うする意志を持てる。「責任ある積極財政」は本来、そうした政治の原点から出発すべきである（井手英策・慶應大学教授 日経「経済教室」11/25）。

再分配の失敗は、ポピュリズムや排外主義を呼び寄せる。戦前、無謀な戦争を後押しした好戦的な世論も、政治家に煽られただけではなく、再分配の失敗から生じる不安があったことに目を向けるべきだろう。■